

契約事前確認公募について

平成 30 年 2 月 20 日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）が平成 30 年度に「監事監査補助業務」について、下記の応募条件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定法人等との契約手続に移行します。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者との間の競争手続に移行します。応募者は、参加意思確認書等を提出した場合、辞退することはできません。

記

1. 契約の概要

(1) 件名

「監事監査補助業務」

(2) 契約期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日まで

(3) 事業の目的

機構の監事が、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 24 条第 4 項に基づき実施する監事監査について実施するものとする。

2. 応募する者に必要な要件

下記全ての条件を満たすものとする。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者に該当しない者であること。
- (2) 本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす法人とします。なお、コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業提案書を提出して下さい。（ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することはできません。）
 - ① 日本に拠点を有していること。
 - ② 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
 - ③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
 - ④ 監査法人であること
 - ⑤ 金融庁から法人又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく行政処分等を受け、金融庁による業務改善計画の実施状況に係る指導終了後、3 年以上経過していること。
 - ⑥ 東京電力ホールディング株式会社及びその関係会社との利害関係を有しないこと。
 - ⑦ 平成 28・29・30 年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」「B」の等級に格付けされている者であること。
 - ⑧ 内閣府、文部科学省、経済産業省からの補助金等停止措置又は指名停止措置が講じられてい

るものでないこと。

- (3) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
- (4) 中立的かつ公平な立場で業務を実施できる者であること。
- (5) 仕様書の交付を受けた者であること。
- (6) 本業務を遂行できる履行体制と作業計画を有していること。

3. 手続き等

(1) 問い合わせ先

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5 階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 総務グループ

「監事監査補助業務」担当

e-mail : bai-kobo@ndf.go.jp

応募に関する問い合わせの受付は、e-mail のみとします。

また、受付時間は、10:00~17:00 (12:00~13:00 は除く) 月~金曜日とします。

なお、お問い合わせの際は、件名に必ず「監事監査補助業務」の文字を入れてください。入っていない場合、お問い合わせに回答できない場合があります。

(2) 説明会の有無

無し

(3) 仕様書の交付

上記 3. (1) において、本公告の日から平成 30 年 2 月 26 日 (月) (10:00~17:00) まで交付を行う。なお、事前に、上記 3. (1) の担当者に希望日時を連絡のこと。

(4) 参加意思確認書の提出期限及び提出先

① 期限

平成 30 年 2 月 27 日 (火) 10 時 00 分

② 提出先

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 5 階

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 総務グループ

「監事監査補助業務」担当あて

(郵送による場合は、期限まで必着の事)

【提出書類】

○参加意思確認書 (別添 1)

○担当者の名刺 (社員証等、顔写真付きの身分証明証を必ず持参のこと)

○平成 28・29・30 年度競争参加資格 (全省庁統一資格) における資格審査結果通知書の写し

○組織概要 (パンフレット等)

○作業体制図 (様式自由)

(5) その他

(ア) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(イ) 競争手続きに移行した場合、その旨後日通知する。

(ウ) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上

(別添1)

平成 年 月 日

参加意思確認書

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長 山名 元 殿

提出者
住 所
会社名
代表者役職氏名 社印

下記公募について、応募要件を満たす者として、参加意思確認書を提出します。

記

件名 : 「監事監査補助業務」

連絡先
所属
役職氏名
メールアドレス
電話番号

以上